



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫 TEL 092-288-8470
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,601	56.4	60	60.7	14	83.6	20	74.1
29年3月期	2,302	0.6	153	205.4	88	365.6	80	453.2

(注) 包括利益 30年3月期 124百万円 (235.1%) 29年3月期 37百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.41	1.39	0.6	0.3	1.7
29年3月期	5.63	5.62	2.6	2.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10百万円 29年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,934	4,341	73.0	265.64
29年3月期	3,902	3,173	81.0	220.20

(参考) 自己資本 30年3月期 4,330百万円 29年3月期 3,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	219	552	1,044	1,772
29年3月期	232	200	27	1,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	136.0	300	395.4	250		150	617.8	9.20

(注) 当社は第2四半期(累計)の連結業績予想が困難であるため通期の予想のみを開示しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,303,941 株	29年3月期	14,354,941 株
期末自己株式数	30年3月期	1,421 株	29年3月期	1,421 株
期中平均株式数	30年3月期	14,813,615 株	29年3月期	14,339,246 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	416	19.4	90		44		8	
29年3月期	516	8.7	31		27		50	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.57	
29年3月期	3.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	4,642		4,149		89.1		253.86	
29年3月期	3,413		3,011		87.8		208.91	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,138百万円 29年3月期 2,998百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安などにより、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いたものの、設備投資や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も持ち直しの兆しが見られ、比較的堅調に推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現へ向け、産学連携による共同研究や企業の投資が活発化し、新製品の研究・開発が相次いでおります。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

ジェノミクス事業においては、作製期間の短縮、コスト低減が図れるゲノム編集技術（CRISPR/Cas9）を活用した遺伝子改変マウス作製受託サービスの受注に注力いたしました。また、アルツハイマー病モデルマウスとしてのAPP_{Posk}マウス※1、野生型TAU※2トランスジェニックマウス、精神・神経疾患モデルマウス、及び非アルコール性脂肪肝炎（NASH）※3モデルマウスとしてのAIM欠損マウス等についてライセンス契約を締結し、需要の高いモデルマウスのラインナップ拡充を図りました。

CRO※4事業においては、既存顧客との取引を拡大・深化させるとともに、新規顧客の開拓に注力し受注強化を図りました。また、非臨床試験の更なる受注拡大に向け、顧客（主に製薬企業）の多様なニーズに応えるため、新しい病態モデルの研究開発に取り組みました。重要施策であるジェノミクス事業との連携強化については、ジェノミクス事業が保有するAPP_{Posk}マウスや精神・神経疾患モデルマウス等の有用な疾患モデルマウスを用いた中枢神経系非臨床試験での活用に取り組みました。

先端医療事業においては、次世代シーケンサー※5を用いた肺がん・乳がん・卵巣がん・大腸がん・悪性黒色腫などを対象としたがんクリニカルシーケンス※6受託解析サービスを開始するとともに、昨年8月に株式会社日立ハイテクノロジーズと販売代理店契約を締結し、次世代シーケンサーを用いたがんクリニカルシーケンス受託解析サービスの営業強化を図りました。

病理診断事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組んでまいりました。特に、子宮頸がんの早期発見に向け、自己採取HPV※7検査サービスについて大手薬局チェーン及び自治体と検査受託契約を締結し、病理診断サービスの営業及び受注拡大に注力いたしました。

※1 APP _{Posk} マウス	: 大阪市立大学 森 啓 特任教授らが開発した、アルツハイマーに特徴的な加齢に伴った認知機能障害等が認められるマウス
※2 TAU	: 中枢神経系に多量に存在し、脳内の神経軸索輸送に重要な働きを担う
※3 非アルコール性脂肪肝炎（NASH）	: 過食・運動不足・肥満（特に内臓脂肪型）・糖尿病・脂質異常症などに合併した脂肪肝を背景として発症する肝炎
※4 CRO	: Contract Research Organization（医薬品開発業務受託機関）
※5 次世代シーケンサー	: DNAを構成する塩基の配列を高速に読み取りゲノム情報を解読する装置で、得られた情報により病気の診断、治療、創薬に活用される
※6 クリニカルシーケンス	: 次世代シーケンサーを用いて、がん細胞の遺伝子変異を網羅的に解析し、診断や治療の参考となる知見を得るための解析手法
※7 HPV	: Human papillomavirus（ヒトパピローマウイルス）

新規事業への取組みとしては、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを展開すべく、昨年11月に株式会社TGBSビジネスサービス（以下、「TGBS社」といいます。）を設立いたしました。当社グループを取巻く事業環境は、アカデミア及び製薬企業等の研究開発予算縮小傾向が継続するという厳しい状況であると同時に、当社が属するバイオ業界は、研究開発・技術導入の実行により優位性・特異性の高い製品・サービスで市場開拓を目指すものの、その成果獲得まで多額の先行投資及び時間を要するという特徴を有しております。一方で、我が国においては、タンパク質関連事業及びCRO事業に関する企業又は事業体に限らず、事業承継問題・国内市場縮小等を背景に、業種・業界を問わずM&A市場が活発な状況を示しており、その関連・支援事業領域は拡大傾向を維持しております。これらを踏まえ、これまで蓄積した事業買収・再生のノウハウを活かし、バイオ業界の事業環境に依存しないビジネスモデルの確立による収益の多様化をより機動的に推進するため、新たに設立したTGBS社において、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを展開することいたしました。

また、その方針に従い、TGBS社が情報通信機器関連の開発・販売を行う株式会社ルーペックスジャパンの全株式を昨年11月に取得して子会社化し、さらに、BtoC及びBtoB電子商取引(Eコマース)事業者として主に電機製品の小売・卸売を展開する株式会社アウトレットプラザの全株式を本年2月に取得し子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、Eコマースを行う株式会社アウトレットプラザの売上が大きく寄与したため3,601,283千円（前期比56.4%増）となり、前期比で大幅な増収となりました。一方、営業利益は、先端医療事業が前期比で増加し、当期に開始したTGBS事業も寄与したものの、主としてジェノミクス事業及びCRO事業の受注の伸び悩みにより、60,554千円（前期153,948千円）と前期比で減益となりました。また、営業外損益については、持分法適用関連会社の医化学創薬株式会社の業績改善により「持分法による投資損失」が10,733千円（前期61,007千円）と前期比で大きく減少したものの、当社による新株予約権の発行及びTGBS社による株式会社アウトレットプラザ等の子会社化、並びに株式会社安評センターによる事業譲受けの意思決定を行ったことから、資金調達関連費用や買収関連費用が嵩み、経常利益は14,459千円（前期88,272千円）にとどまりました。なお、「法人税、住民税及び事業税」は25,688千円となりましたが、繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、法人税等調整額△32,126千円（△は利益）を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は20,898千円（前期80,694千円）となり、前期比で減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前期比		金額 (千円)	前期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
ジェノミクス事業	299,045	△121,102	△28.8	△1,417	△87,359	—
CRO事業	1,000,662	△149,842	△13.0	128,303	△116,035	△47.5
先端医療事業	412,355	55,768	15.6	63,132	67,473	—
病理診断事業	395,627	△3,666	△0.9	△7,879	△11,371	—
TGBS事業	1,505,360	1,505,360	—	45,005	45,005	—
（Eコマース事業）	(1,305,498)	(1,305,498)	—	(6,092)	(6,092)	—
（その他）	(199,862)	(199,862)	—	(38,912)	(38,912)	—

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の内訳金額であります。また、TGBS事業は当連結会計年度に開始した事業であるため、前期比の増減率(%)は「—」で表示しております。

i ジェノミクス事業

当事業では、遺伝子破壊マウスの作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。当連結会計年度の業績は、主要顧客であるアカデミア等の研究開発予算縮小傾向や遺伝子改変マウスの作製技術の普及という環境変化の中で、マウス作製受託等の受注の伸び悩みにより、売上高は前期比で減収となり、前期は利益であった営業損益につきましては、1,417千円の損失となりました。

ii CRO事業

当事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬理薬効試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を行っております。当連結会計年度の業績は、製薬企業の発注時期等の影響で上半期は苦戦いたしました。下半期は受注を順調に積み上げました。しかし、上半期の影響を奪回するまでには至らず、売上高、営業損益につきまして前期比減収減益となりました。

iii 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当連結会計年度の業績は、遺伝子解析受託サービスや臨床試験支援サービスが好調であったことより、売上高は前期比大幅増収となり、前期は損失であった営業損益につきましても大幅に改善し、63,132千円の利益を計上いたしました。

iv 病理診断事業

当事業は株式会社ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当連結会計年度の業績は、受託検体数の伸び悩みにより、売上高は前期比で微減となり、前期は利益であった営業損益につきましては、7,879千円の損失となりました。

v TGBS事業

当事業は、昨年11月に設立したTGBS社による事業であり、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを行っております。同社による株式会社ルーペックスジャパン及び株式会社アウトレットプラザの子会社化が当連結会計年度の業績に大きく寄与し、売上高は1,505,360千円（当連結会計年度の連結売上高の41.8%）、営業損益も45,005千円（当連結会計年度の連結営業利益の74.3%）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は3,072,428千円となり、前連結会計年度末に比べ1,375,327千円増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」が主として新株予約権の行使による株式の発行によって713,319千円増加したこと、「受取手形及び売掛金」及び「商品及び製品」が主として株式会社アウトレットプラザの連結子会社化によりそれぞれ208,508千円、249,205千円増加したこと、その他流動資産が183,232千円増加したことによるものであります。固定資産は2,862,251千円となり、前連結会計年度末に比べ656,925千円増加いたしました。これは主に、M&Aの実施によりおれんが405,547千円増加したこと、及び、主として保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が152,446千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は855,772千円となり、前連結会計年度末に比べ367,500千円増加いたしました。これは主に、未払金が83,131千円増加したこと、及び、株式会社アウトレットプラザの連結子会社化に伴い同社の「1年内返済予定の長期借入金」を受け入れ210,109千円増加したことによるものであります。固定負債は737,082千円となり、前連結会計年度に比べ496,255千円増加いたしました。これは主に、長期借入金517,444千円増加したことによるものであります。当該長期借入金も同様に株式会社アウトレットプラザの連結子会社化に伴い受け入れたものであります。

当連結会計年度末における純資産は4,341,825千円となり、前連結会計年度末に比べ1,168,497千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が合計で1,045,466千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を20,898千円計上したこと、並びに、その他有価証券評価差額金が101,566千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ713,319千円増加し、1,772,500千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は219,059千円(前期は232,813千円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益14,459千円、売上債権の減少額28,789千円、たな卸資産の減少額33,155千円、その他の資産の減少額55,508千円、その他の負債の増加額18,197千円の一方、未払金の減少額21,461千円、法人税等の支払額66,464千円に、減価償却費等の非資金費用143,897千円及び持分法による投資損失10,733千円を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は552,120千円(前期は200,101千円の支出)となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入123,131千円の方、有形固定資産の取得による支出74,093千円、貸付けによる支出100,032千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出465,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,044,975千円(前期は27,298千円の支出)となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,034,123千円、長期借入れによる収入300,000千円の方、社債の償還による支出46,000千円、長期借入金の返済による支出185,010千円、長期未払金の返済による支出57,805千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	75.8	77.4	78.2	81.0	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	157.5	156.1	292.5	229.5	141.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.0	1.9	1.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	43.0	82.1	198.7	59.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇を受け、人件費や変動費の増加が懸念されるものの、生産や雇用の改善を受け企業収益はおおむね堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、平成30年3月期において4期連続で「営業損益、経常損益、最終損益」の黒字を達成いたしました。この黒字体質をさらなる強固なものとするため、翌連結会計年度（平成31年3月期）は以下のような取り組みを推進いたします。

ジェノミクス事業につきましては、収益を回復させるために、引き続き、需要の高いモデルマウスのラインナップ拡充を図り、ゲノム編集技術を活用した遺伝子改変マウス作製受託サービスに注力してまいります。また、技術革新によりアカデミアの研究者自らが遺伝子改変マウスを作製することが可能となりつつあるという市場環境変化の認識のもと、顧客構成をアカデミア主体からマウス作製に加えて関連実験によりニーズのある企業中心へシフトを進め、また、事業内容そのものをモデルマウス作製・販売だけではなくこれを活用した非臨床試験まで拡充するなど、CRO事業とのシナジーのある施策を進めてまいります。

CRO事業につきましては、積極的な人材、機器投資による受注体制強化を行い、引き続き新しい病態モデルの研究開発に取り組み、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有するモデルマウスを用いた非臨床試験受託への展開を図るとともに、持分法適用関連会社の医化学創薬株式会社との協業を強化し、グループ事業間シナジー創出に注力いたします。さらに、本年4月には、連結子会社である株式会社安評センターが、CRO事業を公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターから譲受けたことで、当社グループのCRO事業の強みである非臨床薬効薬理試験分野に加えて安全性試験の充実が図られ、医薬品開発における承認申請に必要な各種試験を網羅的に受託することができるようになりました。今後は当該事業の譲受けを活用し、潜在顧客の掘り起こし、さらにはグループ会社の顧客・営業網の共有化によるCRO事業の更なる強化、拡大を図ってまいります。

上記に加えて、資本業務提携関係先の株式会社免疫生物研究所との協業関係を強化し、当社グループのジェノミクス事業及びCRO事業へのシナジー創出を目指してまいります。

先端医療事業につきましては、昨年7月にクリニカルシーケンス受託解析サービスを開始するとともに、昨年8月に株式会社日立ハイテクノロジーズと販売代理店契約を締結し、次世代シーケンサーを用いたがんクリニカルシーケンス受託解析サービスの営業強化を図ってまいりました。また、昨年開始した網羅的がん遺伝子解析（プレジジョン検査）についても、採用医療機関の確保に努めてまいりました。今後もこのように、先端医療事業においては、クリニカルシーケンス事業等の拡充及び個別化医療への貢献を通じて業績拡大に努めてまいります。

病理診断事業につきましては、収益力を回復させるために、一層の品質向上及び事業効率化に注力してまいります。また、自治体等との提携をすすめて自己採取HPV検査サービスの営業及び受注拡大に引き続き取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に積極的に取り組んでまいります。

TGBS事業につきましては、昨年11月に事業を開始し、実施したM&Aが当連結会計年度の収益・利益に貢献いたしました。当事業は、後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、上記の他の事業に比べ比較的短期間に収益・利益貢献が可能と考えております。今後も、グループで培ったノウハウを活かして、事業承継・再生を対象とした投資・助言サービスを行い、グループの収益力の拡大に努めてまいります。

以上のとおり、グループの収益力拡大へ向けて、各事業部において、更なる規模・機能拡充に向けた研究開発、受注体制強化に取り組む方針です。これらを受けて、平成31年3月期通期業績は以下のとおり予想しております。

売上高	： 8,500百万円(前期比136.0%増)
営業利益	： 300百万円(前期比395.4%増)
経常利益	： 250百万円(前期比1,629.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	： 150百万円(前期比617.8%増)

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,180	1,772,500
受取手形及び売掛金	416,798	625,307
商品及び製品	4,551	253,756
仕掛品	123,085	98,138
原材料及び貯蔵品	27,063	30,514
繰延税金資産	37,532	79,582
その他	30,031	213,263
貸倒引当金	△1,142	△633
流動資産合計	1,697,101	3,072,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,050,471	1,071,547
減価償却累計額	△344,231	△400,163
建物及び構築物(純額)	706,239	671,383
機械装置及び運搬具	114,739	113,456
減価償却累計額	△102,284	△103,452
機械装置及び運搬具(純額)	12,454	10,004
工具、器具及び備品	372,567	529,264
減価償却累計額	△243,591	△338,086
工具、器具及び備品(純額)	128,976	191,178
土地	621,290	621,290
リース資産	26,101	36,272
減価償却累計額	△18,983	△20,942
リース資産(純額)	7,117	15,329
有形固定資産合計	1,476,078	1,509,185
無形固定資産		
のれん	119,056	524,603
ソフトウェア	11,879	10,176
その他	—	286
無形固定資産合計	130,936	535,066
投資その他の資産		
投資有価証券	515,263	667,709
長期貸付金	6,322	5,020
繰延税金資産	41,082	32,306
その他	38,143	115,461
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	598,311	817,999
固定資産合計	2,205,325	2,862,251
資産合計	3,902,426	5,934,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,212	44,910
未払金	216,037	299,169
1年内償還予定の社債	—	12,000
1年内返済予定の長期借入金	—	210,109
リース債務	9,839	4,825
未払法人税等	45,650	26,573
賞与引当金	8,636	8,680
受注損失引当金	1,120	175
その他	202,775	249,329
流動負債合計	488,272	855,772
固定負債		
社債	—	24,000
長期借入金	—	517,444
リース債務	4,719	11,330
長期未払金	231,220	173,415
繰延税金負債	—	5,852
その他	4,887	5,041
固定負債合計	240,826	737,082
負債合計	729,099	1,592,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,017	3,240,750
資本剰余金	465,963	988,696
利益剰余金	12,490	33,388
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	3,194,745	4,261,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,056	67,510
為替換算調整勘定	—	1,957
その他の包括利益累計額合計	△34,056	69,467
新株予約権	12,637	11,247
純資産合計	3,173,327	4,341,825
負債純資産合計	3,902,426	5,934,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,302,908	3,601,283
売上原価	1,553,971	2,778,826
売上総利益	748,937	822,457
販売費及び一般管理費	594,989	761,903
営業利益	153,948	60,554
営業外収益		
受取利息	797	1,168
受取配当金	10	15
為替差益	1,635	213
補助金収入	4,789	—
貸倒引当金戻入額	—	2,455
その他	989	2,090
営業外収益合計	8,223	5,942
営業外費用		
支払利息	998	3,256
持分法による投資損失	61,007	10,733
社債発行費等	—	6,332
株式交付費	885	6,574
買収関連費用	—	21,596
その他	11,006	3,543
営業外費用合計	73,898	52,036
経常利益	88,272	14,459
特別利益		
関係会社株式売却益	1,892	—
受取補償金	3,424	—
持分変動利益	1,442	—
特別利益合計	6,759	—
特別損失		
固定資産除却損	9,007	—
投資有価証券清算損	3,127	—
その他	963	—
特別損失合計	13,099	—
税金等調整前当期純利益	81,933	14,459
法人税、住民税及び事業税	43,272	25,688
法人税等調整額	△42,034	△32,126
法人税等合計	1,238	△6,438
当期純利益	80,694	20,898
親会社株主に帰属する当期純利益	80,694	20,898

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	80,694	20,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,564	101,566
為替換算調整勘定	—	1,957
その他の包括利益合計	△43,564	103,523
包括利益	37,130	124,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,130	124,421
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,682,463	430,409	△68,204	△1,725	3,042,942
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25,554	25,554			51,108
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,000	10,000			20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			80,694		80,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	35,554	35,554	80,694	—	151,802
当期末残高	2,718,017	465,963	12,490	△1,725	3,194,745

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,508	9,508	17,330	3,069,782
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				51,108
転換社債型新株予約権付社債の転換				20,000
親会社株主に帰属する当期純利益				80,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,564	△43,564	△4,693	△48,257
当期変動額合計	△43,564	△43,564	△4,693	103,545
当期末残高	△34,056	△34,056	12,637	3,173,327

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,718,017	465,963	12,490	△1,725	3,194,745
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	522,733	522,733			1,045,466
親会社株主に帰属する当期純利益			20,898		20,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	522,733	522,733	20,898	—	1,066,364
当期末残高	3,240,750	988,696	33,388	△1,725	4,261,110

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,056	—	△34,056	12,637	3,173,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,045,466
親会社株主に帰属する当期純利益					20,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,566	1,957	103,523	△1,390	102,132
当期変動額合計	101,566	1,957	103,523	△1,390	1,168,497
当期末残高	67,510	1,957	69,467	11,247	4,341,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,933	14,459
減価償却費	75,292	92,703
のれん償却額	37,155	51,193
固定資産除却損	9,007	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,892	—
投資有価証券清算損益(△は益)	3,127	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	673	△930
受取利息及び受取配当金	△808	△1,183
補助金収入	△4,789	—
受取補償金	△3,424	—
支払利息	998	3,256
持分法による投資損益(△は益)	61,007	10,733
持分変動損益(△は益)	△1,442	—
売上債権の増減額(△は増加)	71,579	28,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,041	33,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,395	1,963
未払金の増減額(△は減少)	3,399	△21,461
長期前払費用の増減額(△は増加)	8,268	1,884
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,353	55,508
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,671	18,197
小計	242,624	288,271
利息及び配当金の受取額	710	961
利息の支払額	△1,171	△3,709
補助金の受取額	4,789	—
補償金の受取額	3,424	—
法人税等の支払額	△17,562	△66,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,813	219,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,093	△74,093
無形固定資産の取得による支出	△3,002	—
投資有価証券の取得による支出	△79,800	—
投資有価証券の清算による収入	3,965	—
関係会社株式の売却による収入	3,000	—
貸付けによる支出	—	△100,032
貸付金の回収による収入	1,247	123,131
敷金の差入による支出	△139	△7,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△465,435
その他	1,720	△28,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,101	△552,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△46,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△185,010
リース債務の返済による支出	△15,908	△10,285
長期未払金の返済による支出	△57,805	△57,805
新株予約権の発行による収入	—	17,454
新株予約権の行使による株式の発行による収入	46,415	1,034,123
自己新株予約権の取得による支出	—	△7,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,298	1,044,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,427	713,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,753	1,059,180
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,180	1,772,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ジェノミクス事業」は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の使用権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。「CRO事業」は、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床・臨床試験受託を行っております。「先端医療事業」は、遺伝子解析受託及び個別化医療実現に向けた創薬支援サービスを行っております。「病理診断事業」は、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。「TGBS事業」は、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	420,148	1,141,215	340,601	399,294	2,301,258	1,650	2,302,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,289	15,986	—	25,276	△25,276	—
計	420,148	1,150,505	356,587	399,294	2,326,534	△23,626	2,302,908
セグメント利益又は損失 (△)	85,941	244,338	△4,341	3,491	329,430	△175,481	153,948
セグメント資産	819,300	996,700	212,957	184,183	2,213,142	1,689,284	3,902,426
その他の項目							
減価償却費	24,516	25,388	12,037	10,927	72,869	2,423	75,292
のれんの償却額	—	21,854	6,557	8,743	37,155	—	37,155
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,224	50,116	37,134	28,573	129,048	774	129,823

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,131千円、持分法適用関連会社からのコンサルティング収入等1,650千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ジェノミクス事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業
売上高				
外部顧客への売上高	294,875	992,330	409,588	395,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,170	8,331	2,766	—
計	299,045	1,000,662	412,355	395,627
セグメント利益又は損失(△)	△1,417	128,303	63,132	△7,879
セグメント資産	779,457	906,756	261,879	164,540
その他の項目				
減価償却費	24,014	34,026	15,970	12,145
のれんの償却額	—	21,854	6,557	8,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,610	60,739	29,787	4,733

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	TGBS事業					
	Eコマース事業	その他	小計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,305,498	199,862	1,505,360	3,597,783	3,500	3,601,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	15,268	△15,268	—
計	1,305,498	199,862	1,505,360	3,613,051	△11,768	3,601,283
セグメント利益又は損失(△)	6,092	38,912	45,005	227,144	△166,589	60,554
セグメント資産	683,449	285,676	969,126	3,081,760	2,852,920	5,934,680
その他の項目						
減価償却費	2,140	1,729	3,869	90,027	2,675	92,703
のれんの償却額	7,057	6,980	14,038	51,193	—	51,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	12,340	12,340	110,210	2,618	112,829

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,089千円、持分法適用関連会社からのコンサルティング収入3,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	220.20円	265.64円
1株当たり当期純利益金額	5.63円	1.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.62円	1.39円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	80,694	20,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	80,694	20,898
普通株式の期中平均株式数(株)	14,339,246	14,813,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	1	—
普通株式増加数(株)	20,538	209,574
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(273)	(—)
(うち新株予約権(株))	(20,265)	(209,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した第4回新株予約権(第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 9,520個 目的となる株式の数 952,000株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,173,327	4,341,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,637	11,247
(うち新株予約権(千円))	(12,637)	(11,247)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,160,689	4,330,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,353,520	16,302,520

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業の譲受け)

当社の平成30年3月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社安評センターは、公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターから同財団のCRO事業を譲受ける事業譲渡契約を締結し、平成30年4月1日付で当該事業を譲受けました。その概要は次のとおりです。

(1) 当該事業の譲受けの目的

当社グループは、平成29年5月に公表いたしました「中期経営Vision2020」において、グループ中核事業であるCRO事業を中心とした差別化・高付加価値サービスの提供、及びM&A戦略推進を掲げており、持続的な成長構造の構築を実行すべく、優れた技術を有し当社の事業展開を補完するような企業との提携を検討しておりました。

当該事業の譲受け先である公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターは、設立来40年間に蓄積された実績、信頼を背景に、充実したGLP (Good Laboratory Practice: 優良試験所基準) 及びAAALAC (国際実験動物ケア評価認証協会) 認証施設での高い科学性と信頼性に立脚した医薬品、食品、食品添加物、農薬、飼料添加物、一般工業化学物質等の化学物質の安全性試験のデータを提供しています。

本事業譲受けにより、当社グループのCRO事業の強みである非臨床薬効薬理試験分野に加えて安全性試験の充実が図られ、医薬品開発における承認申請に必要な各種試験を網羅的に受託することができ、潜在顧客の掘り起こし、さらにそれぞれの顧客・営業網の共有化によるCRO事業の強化、拡大を図ることが可能となります。同時に、当社グループの中核子会社である株式会社新薬リサーチセンターの課題となっていた、繁忙期における設備規模(試験受入能力)を起因とした受注機会損失の発生という課題についても、譲受けたGLP適合及びAAALAC完全認証の研究施設をフルに活用することにより解消し、売上拡大に貢献することが期待できます。

(2) 譲受ける相手会社の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式

①相手会社の名称

公益財団法人食品農医薬品安全性評価センター

当社グループとの資本関係、人的関係はありません。

②事業の内容

CRO事業(医薬品、農薬、食品関連物質、化学物質等の安全性評価に関する非臨床試験)を承継いたします。

③譲受日

平成30年4月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額	455,000千円
決済方法	現金による決済
決済完了日	平成30年4月2日
支払資金の調達方法	自己資金

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	8,500千円
-------------------	---------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 渡部一夫 (現 経理財務部長)
- ③ 就任予定日
平成30年6月20日

(2) その他

該当事項はありません。